

## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年11月10日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9562 URL https://www.businesscoach.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 孝雄 (TEL) 03-3528-8022  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月25日 配当支払開始予定日 2023年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,155	0.7	83	△66.3	76	△68.8	53	△69.0
2022年9月期	1,148	14.7	246	6.2	244	5.7	172	10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	48.66	47.79	9.6	9.1	7.2
2022年9月期	177.96	—	47.6	33.0	21.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	932	688	73.9	623.22
2022年9月期	750	424	56.5	438.06

(参考) 自己資本 2023年9月期 688百万円 2022年9月期 424百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	48	△74	192	521
2022年9月期	51	△66	△94	353

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	48	28.1	13.4
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	55	102.8	9.4
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

## 3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、2024年9月期より連結決算移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,104,900 株	2022年9月期	968,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	41 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,097,325 株	2022年9月期	968,000 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年9月期より連結決算移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(修正再表示) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

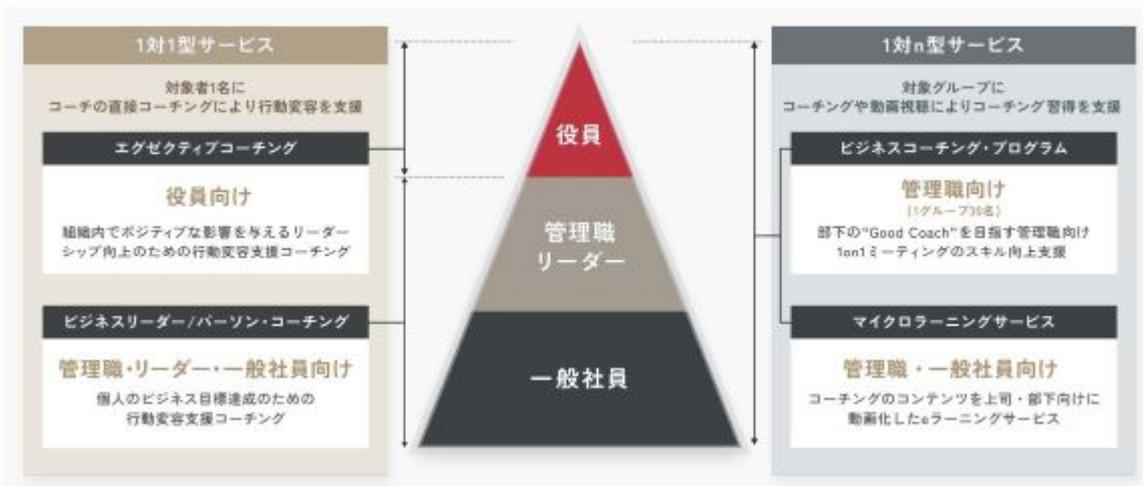
当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴った行動制限の解除等により景気は緩やかな回復基調にありますが、円安やエネルギー価格高騰等によるインフレ傾向から実質賃金が低下し、景気回復が諸外国に比べて遅れている状況と相まって国民に生活不安が引き起こされ、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当事業年度における人材開発市場は、上場企業を対象に始まった人的資本の情報開示を契機に人的資本投資を企業価値向上に繋げるため、自社の課題把握や人と組織活性化に関する戦略的な投資が積極的に検討され、引き続き市場全体に活発な動きが見られます。

また、人材開発に関するテーマ別の状況では、組織開発やエンゲージメント向上、ジョブ型雇用、キャリア自律、リスキリング等に関連した自律型の人材育成・組織開発関連の需要が拡大しつつあります。

(注)：人材開発市場の中心となる法人研修市場の規模推計は2021年度5,210億円、2022年度5,370億円、2023年度予測5,500億円となっております。(「企業向け研修サービス市場の実態と展望 2023」 矢野経済研究所)

このような状況の中、当社は、一貫して「クライアントファースト」を掲げ、顧客企業の役員・社員のエンゲージメント向上を目的として、組織内コミュニケーションの活性化を支援する1対n型コーチングサービスや、役員・社員個人のポテンシャルを引き出す支援を行う1対1型コーチングサービスを中心にクライアントのニーズにマッチしたサービスを提供し、人的資本経営の実現を目指す企業にとって頼りがいのあるパートナーである「コーポレートコーチ」として機能することを目指しています。



コーチングサービスにおいては、フェーズ1（気づき）、フェーズ2（実践）、フェーズ3（継続・定着）に区分してクライアントのニーズに応じたサービスを提供しておりますが、特に継続的にフォローアップを行うサービス強化が顧客満足度を向上させる有力な手段と考えております。

1対1型サービスでは、コーチがクライアントを継続的に支援することからサービス体系の中にフォローアップがビルトインされているので、この拡大を図るとともに、1対n型サービスでは、フォローアップ研修の実施の提案や研修の前後に活用するマイクロラーニングの強化を図るとともに、クラウドコーチング等によるサービス提供後の行動変容をモニタリングするフォローアップサービスを充実させてまいりました。



1対1型サービスの主要なKPIであるクライアント数（コーチング対象者数）は、前年同期比約14%増の1,254名となり、1対1型サービスの売上高は前年同期比で約38%成長し、構成比においても約10%増加しました。この要因としては、クライアント企業の経営陣のリーダーシップ強化・行動変容等の「個の能力開発」という目的に加え、組織風土改革・文化醸成といった「組織全体の変革・活性化」を目的に、経営陣・管理職といった複数のレイヤーに対して同時期に1対1型サービスを導入する企業が増加したことが挙げられます。

また、クライアント数の増加率以上に売上高が増加した要因は、経営陣を対象とした高単価なエグゼクティブコーチングの割合が平均以上に増加して売上単価を引き上げたことによります。

1対n型サービスについては、売上高は前年同期比で約13%減少しました。この要因としては、新型コロナウイルス感染症の収束による行動制限の解除等により、クライアント企業の人材教育における主眼が新入社員教育や若手社員教育に置かれたため、当社が得意とするマネジメント層に対する1対n型サービスの実施時期が後ろ倒しになったことが主な原因と考えられます。また、上記1対n型サービスについて、過年度より当社事業の成長を牽引してきた1on1導入支援のニーズが一巡した状況に対し、クライアント企業の課題が、定着し始めた1on1の活性化や有効化を実現する施策に進化してまいりましたが、その課題に対応するコンテンツの標準化と新商品開発が遅れたことも要因の一つと考えております。

その他サービスは ほぼ前年並みの数値となっております。

サービス型	2022年9月期		2023年9月期		増加額 (百万円)	増加率 (%)
	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)		
1対n型	740	64.5	639	55.3	△101	△13.7
1対1型	286	24.9	396	34.4	109	38.4
その他	121	10.6	120	10.4	△1	△0.9
合計	1,148	100.0	1,155	100.0	7	0.7

当社の法人取引における顧客数は、前年同期比約4%減の329社となり通期目標の365社には届きませんでした。また、一社当たり平均売上高は、コーポレートコーチがクライアント企業に寄り添うことにより幅広い提案活動に繋がったこと等が奏功し、前年同期比約6%増の3.4百万円となりましたが通期目標である3.6百万円には届きませんでした。この要因としては、コーポレートコーチ職の採用が遅れてコーポレートコーチの人数を増加できず十分な営業活動量を確保できなかったこと、コーポレートコ

一チに対してクライアント企業の課題の深掘りが行えるような十分な育成ができなかったことが考えられます。

サービス提供を支える契約パートナーコーチ数は、積極的な採用活動を行った結果、前年同期比約28%増の170名となりました。また、当社のコーポレートコーチの活動を支援するバックオフィス部門の社員採用は順調に進み、従業員数は事業年度末比6名純増(14.6%増)となり、事業成長に向けた基盤づくりが進捗しております。一方で、上記の通りコーポレートコーチ職の採用については、足元の人材市場の人手不足による売り手市場の環境下のため事業年度末比で純増できず、事業成長の阻害要因となりました。

このような活動の結果、売上高は1,155,988千円(前期比0.7%増)、営業利益は83,079千円(前期比66.3%減)、経常利益は76,134千円(前期比68.8%減)、当期純利益は53,394千円(前期比69.0%減)となりました。

また、2023年7月に、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して戦略的にサービス展開するために、株式会社購買 Design の株式の取得を決議し、2023年10月より子会社化いたしました。このM&Aによりサービスメニューが拡充し、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組構築へとつながることを期待しております。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、791,722千円となり、前事業年度末と比較して146,666千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が172,351千円増加、売掛金が48,660千円減少、前払費用が6,292千円増加、未収還付法人税等が15,510千円増加、その他流動資産が6,160千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、139,644千円となり、前事業年度末と比較して36,026千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が32,292千円増加、無形固定資産(ソフトウェア)が16,180千円増加、繰延税金資産が10,073千円減少したことによるものであります。

### (繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、673千円となり、前事業年度末と比較して716千円減少しております。主な要因は、社債発行費が716千円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、207,940千円となり、前事業年度末と比較して55,737千円減少しております。主な要因は、買掛金が22,428千円減少、賞与引当金が12,128千円減少、未払費用が5,033千円増加、未払法人税等が26,083千円減少、未払消費税等が22,102千円減少、契約負債が19,020千円増加、1年内償還社債が5,000千円減少、1年内返済長期借入金が13,328千円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、35,525千円となり、前事業年度末と比較して26,819千円減少しております。その要因は、社債が15,000千円減少、長期借入金が11,819千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は、688,574千円となり、前事業年度末と比較して264,532千円増加しております。その要因は、資本金及び資本剰余金が新株発行によりそれぞれ129,805千円増加、繰越利益剰余金が2022年9月期の期末配当

金の支払により48,400千円減少、自己株式の取得により72千円減少、当事業年度における当期純利益を53,394千円計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は521,268千円と前年同期と比べ167,351千円の増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、48,758千円の資金収入となりました。その要因は、資金収入として税引前当期純利益76,134千円、減価償却費20,581千円、売掛金の減少額48,660千円、契約負債の増加額19,020千円、棚卸資産の減少額4,988千円があったことに対し、資金支出として仕入債務の減少額22,428千円、賞与引当金の減少額12,128千円、その他流動資産の増加額12,453千円、その他流動負債の減少額22,445千円、法人税等の支払額54,261千円があったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74,053千円の資金支出となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が35,753千円、ソフトウェア資産の取得による支出33,300千円、定期預金の預入による支出5,000千円があったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、192,647千円の資金収入となりました。その要因は、新株発行による収入が259,610千円、長期借入金の借入による収入が30,000千円あったことに対して、1年内返済の長期借入金を含む長期借入金の返済28,491千円、1年内償還社債の償還20,000千円、配当金の支払い48,400千円、自己株式取得による支出72千円があったこと等であります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、人的資本投資の開示や実践に向けて、プライム上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる試みが活発化し、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要が高まるものと考えております。また、2024年9月期より株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。

次期（2024年9月期）の業績見通しにつきましては、グループ会社化への移行に伴い、人材開発事業・コスト削減コンサルティング事業・ITサービス事業の3セグメントで構成してまいります。人材開発事業においては、ビジネスコーチングのフェーズ1・2・3による営業展開の強化を図り、1対1型サービスの高い成長と1対n型サービスの安定的な収益獲得を計画しております。具体的には、エグゼクティブコーチ本部を新設し、業績・収益の向上を図り、エグゼクティブコーチングサービスの質を高めてまいります。また、アカウントマネジメントを強化するために、コーポレートコーチ職の採用と育成を進め、大型契約に繋げていきます。加えて、株式会社購買Designとのクロスセル施策にも取り組んでまいります。コスト削減コンサルティング事業においては、ビジネスコーチ株式会社の顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しつつ、固定型報酬の大型案件の着実な遂行を目指してまいります。また、ITサービス事業においては、既存開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図ってまいります。事業内においては、DX人材の育成を行い、グループ内ソリューションを幅広い顧客に提案することに注力してまいります。

上記のことから、2024年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,877百万円、営業利益285百万円、経常利益274百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでいます。

なお、当社は、2023年7月18日付「株式会社購買Designの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社購買Designの連結子会社化に伴い、2024年9月期第1四半期より連結決算へ移行いたします。2024年9月期の連結業績に関しては、同日付の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を対象とする単一セグメントのビジネスを展開している非連結企業であり、海外での事業展開や海外からの資金調達を具体的に有していないため、現時点では会計基準については日本基準を選択しております。今後は、株式会社購買Designを連結子会社化して複数セグメントを持つ企業集団体制に移行いたしますが、経営体制、役務提供型のビジネス構造及び事業規模が大きく変わらないことから当面は日本基準を継続することといたします。将来的に海外展開やビジネス構造を大幅に変更する計画を検討する際には、IFRS基準への移行も併せて検討する予定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	388,757	561,109
売掛金	216,325	167,664
仕掛品	11,004	6,245
貯蔵品	259	29
前払費用	28,168	34,461
未収還付法人税等	—	15,510
その他	540	6,701
流動資産合計	645,055	791,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,619	21,929
減価償却累計額	△6,408	△623
建物（純額）	1,210	21,305
工具・器具及び備品	3,560	16,310
減価償却累計額	△3,531	△4,085
工具・器具及び備品（純額）	28	12,225
有形固定資産合計	1,239	33,531
無形固定資産		
ソフトウェア	38,168	54,348
無形固定資産合計	38,168	54,348
投資その他の資産		
出資金	60	60
繰延税金資産	13,403	3,329
敷金	50,747	48,375
投資その他の資産合計	64,210	51,765
固定資産合計	103,617	139,644
繰延資産		
社債発行費	1,390	673
繰延資産合計	1,390	673
資産合計	750,064	932,040

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,828	34,399
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	24,326	37,654
未払金	16,671	14,716
未払費用	4,937	9,971
未払法人税等	26,083	—
未払消費税等	22,102	—
契約負債	67,747	86,768
預り金	6,214	2,793
賞与引当金	18,766	6,637
流動負債合計	263,678	207,940
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	42,344	30,525
固定負債合計	62,344	35,525
負債合計	326,022	243,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,400	208,205
資本剰余金		
資本準備金	36,000	165,805
資本剰余金合計	36,000	165,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	309,641	314,636
利益剰余金合計	309,641	314,636
自己株式	—	△72
株主資本合計	424,041	688,574
純資産合計	424,041	688,574
負債純資産合計	750,064	932,040

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,148,158	1,155,988
売上原価	345,393	383,344
売上総利益	802,765	772,644
販売費及び一般管理費	556,450	689,564
営業利益	246,314	83,079
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	28	29
受取手数料	560	—
その他	—	45
営業外収益合計	592	80
営業外費用		
支払利息	824	957
社債利息	134	76
保証料償却	592	—
社債発行費償却	716	716
支払手数料	433	—
上場関連費用	—	5,274
営業外費用合計	2,702	7,025
経常利益	244,205	76,134
税引前当期純利益	244,205	76,134
法人税、住民税及び事業税	69,500	12,666
法人税等調整額	2,439	10,073
法人税等合計	71,940	22,740
当期純利益	172,264	53,394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	78,400	36,000	36,000	185,776	185,776	300,176	300,176
当期変動額							
剰余金の配当			—	△48,400	△48,400	△48,400	△48,400
当期純利益			—	172,264	172,264	172,264	172,264
当期変動額合計	—	—	—	123,864	123,864	123,864	123,864
当期末残高	78,400	36,000	36,000	309,641	309,641	424,041	424,041

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	78,400	36,000	36,000	309,641	309,641		424,041	424,041
当期変動額								
新株の発行	129,805	129,805	129,805				259,610	259,610
剰余金の配当			—	△48,400	△48,400		△48,400	△48,400
当期純利益			—	53,394	53,394		53,394	53,394
自己株式の取得						△72	△72	△72
当期変動額合計	129,805	129,805	129,805	4,994	4,994	△72	264,532	264,532
当期末残高	208,205	165,805	165,805	314,636	314,636	△72	688,574	688,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	244,205	76,134
減価償却費	13,988	20,581
敷金償却	1,499	1,891
保証料償却・社債発行費償却	1,309	716
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息及び社債利息	958	1,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,440	48,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△406	4,988
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△3,747	△12,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,048	△22,428
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,180	19,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	△12,128
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△2,196	△22,445
その他	—	480
小計	180,302	104,018
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△958	△1,034
法人税等の支払額	△128,372	△54,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,003	48,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△5,000
有形固定資産の取得による支出	—	△35,753
無形固定資産の取得による支出	△17,251	△33,300
敷金の払込による支出	△48,967	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,218	△74,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	60,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△86,629	△28,491
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△48,300	△48,400
株式の発行による収入	—	259,610
自己株式の取得による支出	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,929	192,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,143	167,351
現金及び現金同等物の期首残高	464,061	353,917
現金及び現金同等物の期末残高	353,917	521,268

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、開示対象関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	438円06銭	623円22銭
1株当たり当期純利益	177円96銭	48円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	47円79銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できませんので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの当期純利益		
当期純利益(千円)	172,264	53,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,264	53,394
普通株式の期中平均株式数(株)	968,000	1,097,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—

普通株式増加数 (株)	—	20,014
(うち新株予約権 (株))	(—)	(20,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年10月20日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年9月30日)	当事業年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	424,041	688,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	424,041	688,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	968,000	1,104,859

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社購買Designの株式を50.2%取得して、子会社化することについて決議し、同日付で締結した株式譲渡契約の通り、同年10月2日に株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、株式会社購買Designの株式を取得することを決議しました。同社は、2014年4月の設立以来、ITとシステムを活用し、クライアント企業の購買活動のフォローアップ等を通じた稼ぐ力とESGの両立に向けた支援、DXに関するコンサルティング及び設計・運用サポートを通じて、生産性向上と持続可能性の高い社会の実現に貢献しております。

今回の株式の取得を通じて、株式会社購買Designをグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。これにより、従来以上にクライアント企業の企業価値向上の支援に貢献できると考え、今後のグループ全体としての持続的成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

当該株式取得に伴い、2024年9月期より、株式会社購買Designは当社の連結子会社となります。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①被取得企業の名称 株式会社購買Design
- ②事業の内容 DX推進支援のための経営原資の獲得及びIT環境開発ツールの提供・開発
- ③資本金の額 20,000,000円

(3) 株式取得の時期

2023年10月2日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 241株
- ②取得価額 251百万円
- ③取得後の議決権比率 50.2%

(5) 株式取得の相手先の概要

- ①氏名 石田 典嗣 住所 東京都調布市
- ②氏名 岡本 敬之 住所 神奈川県川崎市高津区

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。